

創立 50 周年に寄せて

福岡県知事 服部 誠太郎

この度、一般財団法人九州環境管理協会が創立 50 周年を迎えられましたことを心からお喜び申し上げます。

昭和 46 年、経済発展の一方で顕在化した公害問題の解決に向けて取り組むため設立された貴協会は、今日に至るまで、環境コンサルタント・シンクタンクとして幅広い分野において時代に沿った取り組みを実施されています。

大気や水をはじめとした幅広い分野にわたる分析・試験、環境アセスメント業務、福島第一原子力発電所事故後における環境放射能調査といった貴協会の数々の業績は、理事長をはじめ多くの専門家と職員の皆さまのご尽力の賜物であり、深く敬意を表する次第です。

近年、世界各地で異常気象による災害が多発し、本県においても、地球温暖化が原因の一つと思われる大雨による災害が 5 年連続で発生しています。気象災害以外にも、地球温暖化はさまざまな分野で影響をもたらしており、動植物の生息・生育域の変化も地球温暖化の影響の一例です。生態系の崩壊が進み、人と野生動物の生存領域が近接することで新たな人獣共通感染症が発生するおそれもあることから、ワンヘルスの観点からも地球温暖化への対応は重要な課題となっております。

本県では、平成 29 年 3 月に策定した「福岡県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民・事業者・行政が一体となって地球温暖化防止に取り組んできました。

具体的な県の取り組みとして、「エコファミリー」「エコ事業所」制度により、省エネルギー・省資源に取り組む家庭や事業所を支援するほか、より多くの人々が気軽に温暖化防止に取り組むことを目的として「ふくおかエコライフ応援サイト」を開設しました。また、令和 2 年 3 月に配信を開始した「ふくおかエコファミリー応援アプリ」は、現在「九州エコファミリー応援アプリ」として九州 7 県に拡大して運用しています。



一方、国においては、令和 2 年 10 月に「2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、令和 3 年 4 月には「日本の 2030 年度の温室効果ガス排出を 2013 年度から 46%削減することを目指す」ことを表明しました。

本県においても、国の動きなどをふまえ、脱炭素社会の実現を目指す新たな「福岡県地球温暖化対策実行計画」の策定を予定しています。

地球温暖化対策においては、これまでの知見や今後の対策といった情報を県民や事業者に向けて分かりやすく発信していくことが不可欠であり、貴協会には多大なご尽力をいただいているところです。

貴協会には平成 16 年度以降、「地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、「法」という。))」に基づく「福岡県地球温暖化防止活動推進センター」として、県内の地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点として積極的に活動していただいています。

特に、福岡県地球温暖化防止活動推進員をはじめ、地域において活動するさまざまな人や組織と連携した

貴協会の取り組みは、脱炭素社会の形成に向けて重要な役割を担っていただいております、改めて敬意を表します。

加えて、令和3年の法改正では、地域地球温暖化防止活動推進センターの業務として事業者向けの啓発・広報活動が追加され、同センターのさらなる機能強化が求められています。

また、貴協会はエコアクション21および九州グリーン購入ネットワークの事務局として、事業所における自主的・積極的な取り組みの応援および推進や、持続可能な循環型社会の形成に向けた普及啓発にも寄与されており、さらなるご活躍に期待する次第です。

貴協会の活動内容は、高度な技術を駆使した分析試験から、地球温暖化対策に関する幅広い年代を対象とした普及啓発まで多岐にわたるものです。行政の施策を実効あるものとするためには、さまざまな環境分野において専門家を有し、広範囲の環境問題の解決に向けて取り組む、貴協会のような団体との協力が必要であると考えています。

貴協会が県や市町村における環境行政とも十分に連携を図りながら、その能力を最大限に発揮されて、今後ますます発展されることを心から祈念いたします。